

令和6年度

読谷村下水道事業会計予算書

## 目 次

令和6年度読谷村下水道事業会計予算 . . . . .	1
注記 . . . . .	6
令和6年度読谷村下水道事業会計予算実施計画 . . . . .	8
令和6年度読谷村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	12
給与費明細書 . . . . .	14
令和6年度読谷村下水道事業予定貸借対照表 . . . . .	20
令和5年度読谷村下水道事業予定損益計算書 . . . . .	23
令和5年度読谷村下水道事業予定貸借対照表 . . . . .	25
令和6年度読谷村下水道事業会計予算事項別明細書 . . . . .	28

議案第12号

令和6年度読谷村下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度読谷村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 排 水 戸 数       | 2,529 戸   |
| (2) 年 間 総 排 水 量   | 849,587 m <sup>3</sup>  |
| (3) 1 日 平 均 排 水 量 | 2,328 m <sup>3</sup>  |
| (4) 主要な建設改良工事     | 読谷村公共下水道工事第7処理分区(汚水24-1工区)<br>読谷村公共下水道工事大木土地区画整理地内(汚水24-2工区)<br>読谷村公共下水道工事第7処理分区(汚水24-3工区)<br>読谷村公共下水道工事第1処理分区(汚水24-4工区)<br>読谷村公共下水道工事大木排水区(雨水24-1工区) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		<u>収 入</u>	
第1款	下 水 道 事 業 収 益		326,760 千円
第1項	営 業 収 益		80,505 千円
第2項	営 業 外 収 益		246,252 千円
第3項	特 別 利 益		3 千円
		<u>支 出</u>	
第1款	下 水 道 事 業 費 用		295,803 千円
第1項	営 業 費 用		264,710 千円
第2項	営 業 外 費 用		26,082 千円
第3項	特 別 損 失		11 千円
第4項	予 備 費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額79,620千円は過年度損益勘定留保資金及び地方消費税資本的収支調整額79,620千円で補填するものとする。）。

		<u>収</u>	<u>入</u>	
第1款	資本的	収	入	590,938 千円
第1項	企業	債		243,400 千円
第2項	他会計	出資	金	40,980 千円
第3項	補助	金		306,558 千円
		<u>支</u>	<u>出</u>	
第1款	資本的	支	出	670,558 千円
第1項	建設	改良	費	578,997 千円
第2項	企業	債償	還金	89,561 千円
第3項	予備	費		2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 225,300	証書借入又は証券発行	3%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	償還期限は据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は借入先の融資条件により元利均等又は元金均等による。 ただし、村財政の都合により償還期限を短縮できることのほか、繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道建設負担金債	18,100			
計	243,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び国庫補助金返還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,297 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、145,027千円である。

令和6年2月27日提出

読谷村長 石 嶺 傳 實

## 注記

### I 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8年～50年
  - 構築物 10年～50年
  - 機械及び装置 6年～30年
  - 工具・器具及び備品 5年～10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

過去3カ年の未収金及び当該未収金に係る不納欠損額の実績をもとに貸倒率（不納欠損／未収金）を算定し、事業年度末未収金に貸倒率を乗じて算出したものを計上している。ただし、破産手続き等、明らかに貸倒れの可能性が高い債権については、貸倒率により一律に引当金を計上する債権と区分して引当金を計上する。

##### (2) 退職給付引当金

簡便法（当該事業年度の末日において全企業職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法をいう。）により算出した額から退職手当組合への積立金を減額した額に計上している。

##### (3) 賞与引当金

事業年度末に在籍する職員に対して支給が見込まれる期末手当・勤勉手当のうち、当事業年度の負担に属する支給対象期間相当分を賞与引当金としている。



### 3 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II リース契約により使用する固定資産

- ・リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度読谷村下水道事業会計予算実施計画

収益的収入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			326,760	
	1 営業収益		80,505	
		1 排水収益	70,499	下水道使用料
		2 他会計負担金	9,785	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	221	手数料
	2 営業外収益		246,252	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	139,339	基準内繰入金及び基準外繰入金
		3 補助金	3,053	
		4 雑収益	13	
		5 消費税還付金	13,968	
		6 長期前受金戻入	89,878	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

収益的支出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			295,803	
	1 営業費用		264,710	
		1 污水管渠費	15,383	污水管渠維持管理に要する費用
		2 処理場費	36,060	処理場維持管理に要する費用
		3 総係費	34,972	事業活動全般に要する費用
		4 減価償却費	147,296	
		5 流域下水道維持管理費	30,999	
	2 営業外費用		26,082	
		1 支払利息	26,082	企業債に対する利息
	3 特別損失		11	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			590,938	
	1 企業債	1 企業債	243,400	
	2 他会計出資金	1 他会計出資金	40,980	基準外繰入金
	3 補助金	1 国庫補助金	306,558	
		2 県補助金	257,990	
		3 他会計補助金	42,880	基準内繰入金
			5,688	

資本的支出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			670,558	
	1 建設改良費		578,997	
		1 污水管渠築造費	335,677	
		2 雨水管渠築造費	225,180	
		3 流域下水道建設負担金	18,140	
	2 企業債償還金		89,561	
		1 企業債償還金	89,561	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 令和6年度読谷村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円 消費税及び地方消費税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	6,013
減価償却費	147,296
引当金の増減額(△は減少)	49
長期前受金戻入額	△89,878
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	26,082
有形固定資産除去損	1
有形固定資産売却損益(△は益)	4,117
未収金の増減額(△は増加)	401
小計	94,080
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△26,082
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,999
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△529,133
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	273,001
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,444

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	243,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△89,561
他会計等からの出資による収入	<u>40,980</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,819
現金及び現金同等物の増減額	12,374
資金期首残高	<u>96,546</u>
資金期末残高	108,920

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	引当金繰入額	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	(0) 4	0	14,484	6,817	21,301	4,522	2,474	28,297
前年度	0	(0) 4	0	14,863	6,403	21,266	4,426	2,469	28,161
比 較	0	(0) 0	0	△ 379	414	35	96	5	136

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	816	0	0	96	864	2,248	1,789	1,004
	前年度	654	0	0	96	528	2,239	1,878	1,008
	比 較	162	0	0	0	336	9	△ 89	△ 4

( )内は、短時間勤務職員について外書き



2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考
給料	△ 379	その他の増減分 △ 379	他会計との異動 △ 379	
手当	414	その他の増減分 414	扶養手当 162 通勤手当 0 住居手当 336 期末手当 9 勤勉手当 △ 89 時間外勤務手当 △ 4	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	301,750
	平均給与月額（円）	359,667
	平均年齢（歳）	40
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	309,646
	平均給与月額（円）	357,271
	平均年齢（歳）	42

#### (2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度	
		行政職（円）	号級
高 校 卒	166,600	166,600	1 級 5 号
短 大 卒	179,100	179,100	1 級 15 号
大 学 卒	196,200	196,200	1 級 25 号

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	25.0
	4級	2	50.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0
令和5年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	25.0
	4級	2	50.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長	課長	課長補佐	係長・係	係	係	係

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務	技術
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員1人あたり平均支給月額 (円)	0	—	0
代表的な特殊勤務手当の名称	災害対策時勤務手当 (※総務課より支給)		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		合計支給率 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置		備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		3級	5%	
本 年 度	2.250	2.250	4.500	4級～6級	10%	
				7級	15%	
				3級	5%	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	4級～6級	10%	
				7級	15%	
				3級	5%	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	4級～6級	10%	
				7級	15%	
				3級	5%	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
一般会計の制度(支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
管 理 職 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

(単位：千円)

## 令和6年度読谷村下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部

1	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土				267,224
	ロ	立				5,583
	ハ	建			219,398	
		建	物	減	価	却
				累	計	額
					<u>△ 41,992</u>	177,406
	ニ	構			5,451,056	
		構	築			
			物	減	価	却
				累	計	額
					<u>△ 539,356</u>	4,911,700
	ホ	機	械	及	び	装
		機	械	及	び	装
			置	減	価	却
				累	計	額
					<u>△ 52,827</u>	51,627
	ヘ	工	具	・	器	具
		工	具	・	器	具
			及	び	備	品
				減	価	却
				累	計	額
					<u>△ 337</u>	376
	ト	建	設	仮	勘	定
		有	形	固	定	資
			産	合	計	317,132
						5,731,048
(2)	無	形	固	定	資	産
	無	形	固	定	資	産
						397,132
						397,132
(3)	投					0
	投	資	合			0
	固	定	資	産	合	計
						6,128,180
2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		108,920
(2)	未	収	金			18,659
(3)	貸	倒	引	当	金	△ 3
(4)	貯	蔵	品			0
(5)	前	払	金			0
(6)	そ	の	他	流	動	資
	流	動	資	産	合	計
						0
						127,576
	資	産	合	計		6,255,756

負債の部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債			1,979,875	
	(2) 引 当 金			0	
	イ 退 職 給 付 引 当 金		0		
	引 当 金 合 計		0		
	(3) リ ー ス 債			0	
	(4) そ の 他 固 定 負 債			0	
	固 定 負 債 合 計			1,979,875	
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債			114,078	
	(2) リ ー ス 債			0	
	(3) 未 払 金			4,650	
	(4) 他 会 計 借 入 金			0	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		2,474		
	引 当 金 合 計		2,474		
	(6) そ の 他 流 動 負 債			0	
	流 動 負 債 合 計			121,202	
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			3,792,289	
	(2) 収 益 化 累 計 額			△ 423,932	
	繰 延 収 益 合 計			3,368,357	
	負 債 合 計			5,469,434	

資 本 の 部

6 資	本	金			
(1) 資	本	金			
イ 固	有	資	本	金	242,169
ロ 繰	入	出	資	金	315,222
資	本	金	合	計	557,391
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ 補		助		金	243,475
ロ 他	会	計	補	助	27,950
ハ 工	事	負	担	金	0
ニ 受	贈	財	産	評	0
ホ 所	の	他	資	本	0
資	本	剰	余	金	271,425
(2) 利	益	剰	余	金	
イ 減	債	積	立	金	0
ロ 建	設	改	良	積	0
ハ 利	益	積	立	金	0
ニ 当	年	度	未	処	△ 42,494
利	益	剰	余	金	△ 42,494
剰	余	金	合	計	228,931
資	本	合	計		786,322
負	債	資	本	合	6,255,756





4 営業外費用			
(1) 支払利息	20,040		
(2) 雑支出	11,874	31,914	189,571
経常利益			355
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	9	10	△ 7
当年度純利益			348
その他未処分利益剰余金変動額			0
前年度繰越利益剰余金			△ 48,854
当年度未処分利益剰余金			△ 48,506

(単位：千円)

### 令和5年度読谷村下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

#### 資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				267,224	
	ロ	立				5,583	
	ハ	建			219,398		
		建	物	減	価	償	却
				累	計	額	
					<u>△ 33,798</u>	185,600	
	ニ	構			5,016,087		
		構	築	物			
				減	価	償	却
				累	計	額	
					<u>△ 418,922</u>	4,597,165	
	ホ	機	械	及	び	装	置
					104,454		
				減	価	償	却
				累	計	額	
					<u>△ 46,390</u>	58,064	
	ヘ	工	具	・	器	具	及
				び	備	品	
				減	価	償	却
				累	計	額	
					<u>△ 260</u>	453	
	ト	建	設	仮	勘	定	
						239,460	
							5,353,549
(2)	無	形	固	定	資	産	
						<u>392,794</u>	
							392,794
(3)	投					<u>0</u>	
							0
							5,746,343
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		96,546	
(2)	未		収	金		22,776	
(3)	貸	倒	引	当	金	△ 2	
(4)	貯		蔵	品		0	
(5)	前		払	金		0	
(6)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>0</u>	
							119,320
							<u>5,865,663</u>

負債の部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債 権			1,822,046	
	(2) 引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金	0			
	引 当 金 合 計			0	
	(3) リ ー ス 債 務			0	
	(4) そ の 他 固 定 負 債			0	
	固 定 負 債 合 計			0	1,822,046
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債 権			118,068	
	(2) リ ー ス 債 務			0	
	(3) 未 払 金			4,249	
	(4) 他 会 計 借 入 金			0	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	2,425			
	引 当 金 合 計			2,425	
	(6) そ の 他 流 動 負 債			0	
	流 動 負 債 合 計			0	124,742
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			3,513,600	
	(2) 収 益 化 累 計 額			△ 334,055	
	繰 延 収 益 合 計			3,179,545	
	負 債 合 計				5,126,333

資 本 の 部

6 資	本	金			
(1) 資	本	金			
イ	固 有 資 本	金		242,169	
ロ	繰 入 出 資	金		274,242	
	資 本	金 合 計		516,411	
7 剰	余	金			
(1) 資	本 剰 余	金			
イ	補 助	金	243,475		
ロ	他 会 計 補 助	金	27,950		
ハ	工 事 負 担	金	0		
ニ	受 贈 財 産 評 価	額	0		
ホ	そ の 他 資 本 剰 余	金	0		
	資 本 剰 余 金 合 計		271,425		
(2) 利	益 剰 余	金			
イ	減 債 積 立	金	0		
ロ	建 設 改 良 積 立	金	0		
ハ	利 益 積 立	金	0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余	金	△ 48,506		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 48,506		
	剰 余 金 合 計			222,919	
	資 本 合 計			739,330	
	負 債 資 本 合 計			5,865,663	

令和6年度読谷村下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1	下水道事業収益			326,760	
	1	営業収益		80,505	
		1	排水収益	70,499	
			下水道使用料	70,499	(一般分) R5.4月～9月平均(税込み)×12ヶ月×補正率 (基地分) R5.4月～9月平均×12ヶ月×0.85(補正率)
					62,594
					7,905
		2	他会計負担金	9,785	
			雨水処理負担金	9,785	
		3	その他営業収益	221	
			手数料	221	指定工事店登録手数料 諸証明手数料
					220 1
	2	営業外収益		246,252	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	普通預金利息
		2	他会計補助金	139,339	
			他会計補助金	139,339	児童手当 基準内繰入金 基準外繰入金
					240 79,579 59,520
		3	補助金	3,053	
			国庫補助金	553	地方創生
			県補助金	2,500	沖縄振興
		4	雑収益	13	
			その他雑収益	13	占用料 その他雑収益
					1 12

款	項	目	節	金額	備考
		5 消費税還付金		13,968	
			消費税還付金	13,968	消費税還付金 13,967
					消費税還付金加算金 1
		6 長期前受金戻入		89,878	
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	649	
			国庫補助金 長期前受金戻入	52,993	
			県補助金 長期前受金戻入	16,279	
			他会計補助金 長期前受金戻入	19,918	
			その他 長期前受金戻入	39	
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1	下水道事業費用			295,803	
	1	営業費用		264,710	
		1	汚水管渠費	15,383	
			給料	3,845	職員1名
			手当	1,981	扶養手当 318 通勤手当 24 時間外勤務手当 298 期末手当 619 児童手当 240 勤勉手当 482
			法定福利費	1,255	共済組合負担金 1,169 追加費用 56 市町村互助会負担金 20 公務災害補償負担金 10
			退職手当負担金	500	
			光熱水費	1,011	光熱水費（電気）
			委託料	5,113	管渠維持管理委託料 20 管渠清掃業務委託料 550 水質調査業務委託料 3,113 下水道台帳システム更新委託料 1,430
			賃借料	200	機器賃借料
			修繕費	300	管渠修繕等
			工事費	500	
			賞与引当金繰入額	678	賞与引当金繰入額 563 法定福利費引当金繰入額 115



款	項	目	節	金額	備考
		2 処理場費		36,060	
			給料	2,429	職員1名
			手当	1,188	扶養手当 0
					住居手当 258
					通勤手当 24
					時間外勤務手当 298
					期末手当 331
					児童手当 0
					勤勉手当 277
			法定福利費	650	共済組合負担金 601
					追加費用 30
					市町村互助会負担金 13
					公務災害補償負担金 6
			退職手当負担金	462	
			備用品費	0	庁用備品
			燃料費	133	
			光熱水費	6,913	光熱水費（電気） 6,865
					光熱水費（水道） 48
			通信運搬費	35	回線使用料
			委託料	21,084	処理場維持管理委託料 20,850
					自家用電気工作物保安管理委託料 225
					量水器検針委託料 9
			賃借料	100	機器賃借料
			修繕費	1,579	修繕費 1,279
					備品修繕費 300
			薬品費	1,000	
			材料費	100	
			保険料	13	村有物件災害共済分担金（処理場管理棟）

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	374	賞与引当金繰入額 312
					法定福利費引当金繰入額 62
		3 総係費		34,972	
			給料	4,586	職員1名
			手当	1,666	住居手当 270
					通勤手当 24
					時間外勤務手当 110
					期末手当 687
					勤勉手当 575
			法定福利費	1,370	共済組合負担金 1,275
					追加費用 60
					市町村互助会負担金 23
					公務災害補償負担金 12
			旅費	339	県外旅費 339
			退職手当負担金	597	
			図書費	100	参考図書
			被服費	44	作業服、雨衣、作業靴
			備用品費	300	庁用備品 0
					事務用消耗品 300
			印刷製本費	253	下水道接続パンフレット、決算書
			通信運搬費	1	郵便料金
			委託料	10,351	下水道使用料測定徴収委託料 4,581
					下水道普及活動委託料 150
					公営企業会計支援業務委託料 2,915
					電算機器保守料 868
					浄化槽支援検討基礎調査業務委託料 1,837
			手数料	205	指定金融機関口座振込手数料、残高証明等発行
			賃借料	25	土地賃借料

款	項	目	節	金額	備考
			補償金	2,050	電気通信線路補償金 50 水道施設復元補償金 2,000
			研修費	465	
			会費負担金	163	下水道協会費 67 九州支部負担金 12 県支部負担金 42 町村下水道協会費 30 土壌浄化法連絡協議会費 12
			負担金	11,660	下水道接続推奨補助金 10,000 合併浄化槽転換補助金 1,660
			保険料	26	下水道施設賠償責任保険料
			雑費	5	駐車場使用料
			賞与引当金繰入額	765	賞与引当金繰入額 635 法定福利費引当金繰入額 130
			貸倒引当金繰入額	1	
		4 減価償却費		147,296	
			有形固定資産 減価償却費	135,143	建物 7,805 建物附属設備 389 構築物 120,434 機械及び装置 6,437 工具・器具及び備品 78
			無形固定資産 減価償却費	12,153	施設利用権 11,925 ソフトウェア 228
		5 流域下水道維持管理費		30,999	
			流域下水道 維持管理負担金	30,999	
	2 営業外費用			26,082	
		1 支払利息		26,082	
			企業債利息	26,079	

款	項	目	節	金額	備考
			一時借入金利息	2	
			企業債取扱諸費	1	
	3 特別損失			11	
		固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損		10	
			過年度損益修正損	10	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的収入				590,938	
	1 企業債			243,400	
		1 企業債		243,400	
			企業債	243,400	汚水事業債 143,700 雨水事業債 81,600 流域下水道建設負担金債 18,100
	2 他会計出資金			40,980	
		1 他会計出資金		40,980	
			他会計出資金	40,980	基準外繰入金
	3 補助金			306,558	
		1 国庫補助金		257,990	
			国庫補助金	257,990	汚水事業 125,750 雨水事業 132,240
		2 県補助金		42,880	
			県補助金	42,880	汚水事業
		3 他会計補助金		5,688	
			他会計補助金	5,688	基準内繰入金（児童手当） 300 基準内繰入金（流域下水道の建設に要する経費） 5,388

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1	資本的支出			670,558	
	1	建設改良費		578,997	
		1	污水管渠築造費	335,677	
			給料	3,624	職員1名
			手当	2,522	扶養手当 498 住居手当 336 通勤手当 24 時間外勤務手当 298 期末手当 611 児童手当 300 勤勉手当 455
			法定福利費	1,247	共済組合負担金 1,161 追加費用 56 市町村互助会負担金 19 公務災害補償負担金 11
			退職手当負担金	472	
			備用品費	160	
			委託料	43,500	補助事業費（沖繩振興、地方創生）
			賃借料	0	駐車料金
			研修費	28	
			工事費	283,467	補助事業費（沖繩振興、地方創生）
			賞与引当金繰入額	657	賞与引当金繰入額 545 法定福利費引当金繰入額 112
		2	雨水管渠築造費	225,180	
			委託料	30,180	補助事業費（防災・安全）
			工事費	195,000	補助事業費（防災・安全）
		3	流域下水道建設負担金	18,140	
			流域下水道建設負担金	18,140	

款	項	目	節	金額	備考
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	企業債償還金	89,561	
				89,561	
	3 予備費	1 予備費	予備費	89,561	
				2,000	
				2,000	
				2,000	予備費